

視 察 をふまえての 調 査 研 究 報 告

総務 常任委員会

調査研究テーマ

当町における防災体制
と住民の意識の確立

埼玉県寄居町・山梨県南アルプス市を視察



寄居町 DATA 人口 3 万 6267 人
(平成 24 年 2 月現在)
古くは秩父往還の街道筋にあり、宿場町として栄え、鉢形城の城下町でもあった。

南アルプス市 DATA 人口 7 万 3835 人
(平成 24 年 3 月現在)
主峰北岳を頂点とした東西に細長い形で、夏は気温が高く、冬には「八ヶ岳おろし」が吹き、朝晩の冷え込みが強い内陸性気候の地域である。

寄居町にある(株)ワンピシアークアイプズでは、地表近くに強固な岩盤があるなど、地質的な特長と都心に近いという恵まれた条件を生かし、企業及び公共の文書やデータを保存する業務を行なっている。

南アルプス市では「学校施設のエコ化」のために国の補助金を積極的に活用し、小中学校に太陽光発電システムを設置。今後は、国庫補助を利用した蓄電池の導入も考えているとのことである。

考察 当町は、地理的条件などが寄居町と同様ではあるが、いつ起こるか分からない自然災害から住民の安全・安心や行政基盤を確保するため、国の後押し(補助事業)などを積極的に活用できる組織体制を整え、さらなる防災体制の充実が必要である。以上提言した。

経済建設 常任委員会

調査研究テーマ

環境負荷の軽減策としての太陽光発電システムの新エネルギー化の検証

山梨県南アルプス市・同県北杜市を視察



北杜市 DATA 人口 4 万 8857 人
(平成 24 年 3 月現在)
ミネラルウォーターの生産量日本一。豊かな自然環境に恵まれた地域。

クリーンで安全、そして無限のエネルギーとして「太陽光」の活用が注目されている。南アルプス市では、国の助成制度を活用し、95%の国庫補助で小中学校・庁舎等の公共施設に太陽光発電設備を導入し、財政的にも大きなメリットを上げている。

考察 当町においても、今後の町事業を転換する中で、太陽光発電システムに取り組むべきと考える。具体的な施策として、学校や庁舎をはじめとする公共施設への設置について、各課横断的に取り組む体制を速やかに確立していただきたい。

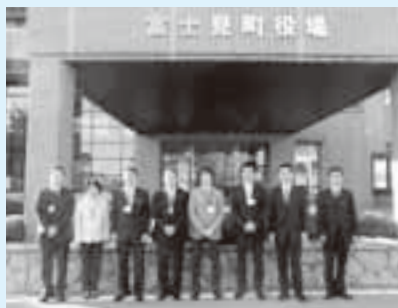
当町の地理地形など、恵まれた自然環境の保全と活用を最大限生かせる施設として、北杜市で実証しているメガソーラー発電システム事業を、国や県企業を巻き込んで積極的に展開し、「クリーンで再生可能なエネルギーの町」を確立することも今後のまちづくりの一策になると考える。個別太陽光発電システムと同様に、早期に取り組むことをあわせて望むものである。

厚生文教 常任委員会

調査研究テーマ

少子社会到来に対応した学校のあり方

長野県富士見町・同県信濃町を視察



富士見町 DATA 人口 1 万 5328 人
(平成 23 年 3 月現在)
「世界に展かれた高原の文化都市」づくりを目標として、ハイテク産業や観光の町として発展。

信濃町 DATA 人口 9548 人
(平成 23 年 10 月現在)
俳人小林一茶の生誕・終焉の地として知られ、県内外から多くの人が訪れている。

両町は少子化対策として、学校の適正規模と望ましい教育環境の実現に向けて、統合と小中一貫校を実現させ、多くの児童・生徒の中で切磋琢磨して受ける授業や個性を伸ばす部活動を進めている。

我が町で育つ小中学生を、どんな環境に置くか、すべての人が知恵を出し合いながら、子どもたちの利益を考えなければならないと力説していた。

考察 少子化による児童・生徒の減少があり、そして今日の不況と財政悪化という中で、自分たち地域の学校を誇りに思えるような教育環境をつくるためには課題が多い。

今後の少子化がますます進む中で、子どもたちの最善の利益を保障するため、執行部に対して財政状況を念頭に置きながらも、学校の今後のあり方を十分検討するよう強く提言した。

議会運営 委員会

調査研究テーマ

議会及び議員のあり方

長野県軽井沢町を視察



軽井沢町 DATA 人口 1 万 9213 人
(平成 23 年 4 月現在)
1 年を通じ多くの保養・観光客が訪れ、国際的保健休養地として名高い。

議員の意識改革とスキルアップにより、よりよい議会の構築を図るべく、先進地である長野県軽井沢町議会を視察した。

軽井沢町議会では、議員が直接住民と向き合えるよう、議員ハンドブックを作成・活用するなどして、個々の議員が、議会の様子を積極的に住民に伝える「情報の公開」に対する意識が高い。住民参加による政策の展開を図ることにより、住民とともに軽井沢町にふさわしいまちづくりを進めるため、執行部と切磋琢磨している姿が感じられるとともに、対応いただいた議員個々のスキルの高さが感じられた。

考察 議会基本条例は、住民の負託にこたえるため住民参加型の議会を目指し、改革を継続し発展させるために制定されたことも十分に感じられた。

本会議においては、住民や執行部に対する議会の本来あるべき姿を再確認し、議決機関としての役割を自覚する。まさに意識改革が議会改革に重要な役割を果たすと認識した。

議会・意識の両改革を進める上で、基本条例の制定に向けても定期的な研修会を実施することを提言した。

審議議案と議員の賛否

議 案 名	柳田多恵子	井口亮一	高瀬勉	島崎隆夫	柴崎勝士	山口勝	高橋さゆり	大戸久一	金子美登	松葉幸雄	宮澤幹雄	根岸成一美	小林一朗	大塚司朗	戸口勝三	松本修三	審議結果
専決処分の承認(税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分の承認(都市計画税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小川地区衛生組合の規約変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 24 年度一般会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公平委員会委員の選任(2 件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町立小川小学校管理棟・渡り廊下・屋内運動場耐震補強工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案																	
国による子ども医療費無料制度の創設と国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します (○は賛成、×は反対)

小川地区衛生組合議会報告

空気予熱器等更新工事を発注!!

工事費

2 億 6880 万円

落札者 荏原環境プラント(株)
(東京都大田区)

工事箇所



ごみ焼却場は、昭和 51 年 7 月に稼働し、36 年が経過している。この種の施設の耐用年数は 15 年程度であり、ダイオキシン等の有害物質の発生を防ぐため、平成 12 年～13 年度で公害防止対策工事は行なっているが、毎年多額の維持補修費を要しながら、今日まで運転を続けている。

今回、小川地区衛生組合議会に提案された「空気予熱器等更新工事」は、全会一致で可決した。

1 日も早いごみ焼却場の新設改良が求められている。